

別に定める事項

関係条項	内容 住宅耐震改修計画策定費補助
第4条 (交付申請)	(添付書類) 1 様式第耐震1-1号(耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書) 2 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証 (2) 住宅の登記事項証明書 (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの) (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類 3 住宅の付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの) 4 耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書 5 収支予算書 6 所得証明書の写し(発行から一ヶ月以内かつ、最新の年度のもの) 7 納税証明書の写し(滞納がないことがわかる書類かつ、発行から一ヶ月以内) 8 住民票の原本(発行から一ヶ月以内) 9 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等)を記載したもの) (指定期日) 当該各事業に着手する前。
第7条 (実績報告)	(添付書類) 1 様式第耐震2号(補助金算定・精算書) 2 収支決算書 3 耐震改修工事費用の見積書 4 交付決定通知書の写し 5 様式第耐震3号(耐震診断報告書) 6 耐震診断書(現況) 7 耐震診断書(補強案) 8 住宅耐震改修に係る図書 (1) 配置図 (2) 平面図、立面図(耐震改修前後) (3) その他耐震改修計画内容が確認できる図書 9 耐震改修計画策定に係る契約書の写し及び領収書の写し 10 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し 11 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等)を記載したもの) (指定期日) 当該各事業完了の日から起算して30日を経過した日、又は当該各事業が完了した日の属する市の会計年度の3月24日のいずれか早い日。
第9条 (請求書)	(添付書類) 1 住民票の原本(発行から一ヶ月以内)